

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

JFE コンテナ 株式会社

代表取締役社長 中 島 廣 久

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示のうえ、平成22年6月28日（月曜日）営業時間終了の時（午後5時45分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F会議室
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場へのご案内」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項

第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役9名選任の件
第4号議案	監査役1名選任の件

以 上

-
- (お願い)
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.jfecon.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を出席票として使用させていただきますので、お手数ながら会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的経済減速をより強く受け、大幅な景気の落ち込みから危機的な状況に陥りましたが、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府によるエコカー減税・家電のエコポイント制度等の経済対策効果等により、昨年2月を底に景気回復の兆しが見られました。ただし、デフレが進行し、雇用情勢や所得環境の改善が遅れ、個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気回復までにはしばらく時間を要する状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、輸出環境の好転と政府の経済対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の200Lドラム新缶の当期の販売数量は2年ぶりに前年同期を上回り前期比2.5%増の13,270千缶となりました。

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期の当社グループの連結売上高は、中国でのドラム缶販売数量の増加はありましたが、鋼材市況のダウンに伴い4月以降国内ドラム缶販売価格を値下げしたため、前期比6.9%減の257億3百万円となりました。

収益につきましては、上期は、国内ドラム缶販売数量の減少や高値鋼材在庫の影響等により赤字となりましたが、下期以降のドラム缶需要回復に加え、固定費を中心としたコスト削減効果、特に中国ドラム缶事業の好調による収益改善が大きく寄与し、連結経常利益は前期比20.8%増の8億42百万円となりました。連結当期純利益は、特別利益として旧伊丹工場土地売却益17億56百万円を計上したことなどにより14億24百万円となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体のドラム缶の販売数量は、国内外合わせ前期比8.0%増の6,836千缶となりました。

国内の販売数量は、10月までは前年割れが続いておりましたが11月以降回復し、通期では前期と比べ微増となりました。中国では、政府の内需拡大政策の効果等により需要は急回復し、2番目の工場である杰富意金属容器（浙江）が本格稼働したこともあり、販売数量は前期比41.5%増の1,664千缶となりました。

収益面では、国内については、高値鋼材在庫の影響はありましたが、年初より収益改善対策として人件費・経費を中心とした固定費の圧縮等、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、通期では、前年とほぼ同水準となりました。

中国ドラム缶事業は、数量の拡大により収益が改善し、黒字化を達成いたしました。なお、需要の増加を受け中国第2工場（浙江）は昨年12月に2直稼働へ移行いたしました。また、中国の石油・化学の需要の伸長に伴う、高品質ドラム缶への旺盛な需要に対応するため、本年3月に中国江蘇省揚州市に3番目の生産拠点となる、杰富意金属容器（江蘇）有限公司の設立を決定いたしました。平成24年3月稼働を予定しておりますが、前倒しでの操業開始を目指しております。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、景気後退により業界全体で需要が低迷しており、塗料・食品等ほぼ全需要分野で前年を下回る状況となりました。当期の18L缶販売数量は8,636千缶（前期比4.7%減）で、特に塗料関係の落ち込みが大きく、18L缶以外の特殊缶の拡販やコスト削減等に取り組みましたが、収益は昨年度の黒字から、赤字に転じました。

〔GSE（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

GSE事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益改善策として、医療用酸素容器の拡販や、輸出向けの天然ガス自動車用燃料容器の増加を見込んでおりましたが、需要が伸びず、残念ながら前期に引き続き赤字となりました。GSE事業は3期連続して赤字が続き、中長期的な事業展開について再検討を行った結果、本格的な業績の回復にはしばらく時間を要するとの判断から、当期、特別損失として1億68百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。また、今後は、マーケットニーズを捉えた営業製品の開発・販売を促進し、当社グループの新たな収益基盤として、事業の拡大を図っていく方針であります。

〔設備投資及び資金調達状況〕

当期に実施した当社グループの設備投資総額は、12億17百万円でした。このうちの約半分が旧伊丹工場の土地売却に備えた土地改良工事であり、実質設備投資は世界経済急変を鑑み大幅圧縮いたしました。具体的には設備劣化の更新を中心に絞込み、投資の抑制を図りました。

なお、当期の資金調達として記載すべき事項はありません。

〔対処すべき課題〕

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引き続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、低操業下でも収益が確保出来る体制作りを目指してまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、4月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続のためにも、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。また、3番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げにより、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を進めてまいります。

18L缶事業、GSE事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

○ 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第 46 期 平成18年度	第 47 期 平成19年度	第 48 期 平成20年度	第 49 期 平成21年度
売	上 高 (百万円)	27,378	28,116	27,597	25,703
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	21,755	23,271	22,984	21,269
	18 リ ッ ト ル 缶 (百万円)	3,882	3,533	3,523	3,518
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	541	244	278	217
	そ の 他 (百万円)	1,200	1,066	811	697
経 常 利 益 (百万円)	1,184	1,076	697	842	
当 期 純 利 益 (百万円)	627	365	△499	1,424	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	21円88銭	12円75銭	△17円43銭	49円73銭	
純 資 産 (百万円)	14,444	14,875	13,647	15,143	
総 資 産 (百万円)	27,200	29,107	28,601	28,109	

(注) △印は、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

第47期は、国内外での販売数量増と販売価格のアップにより、売上高は増加しましたが、原材料価格及び販売運賃上昇によるコストアップ分を100%転嫁することが出来ず、経常利益及び当期純利益は減益になりました。

第48期は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な経済減速する中、当社も下期以降のドラム缶販売数量の大幅な減少により、売上高は減少しました。収益面では、下期以降、国内・中国ともドラム缶販売数量が大幅に減少し、固定費を中心としたコスト削減に取り組みましたが、経常利益は減益となりました。また、特別損失として、伊丹工場閉鎖に伴う工場生産体制再編費、出向者転籍に伴う特別退職金等を計上したため、当期純利益は赤字となりました。

第49期（当期）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(3) 主な事業内容

ドラム缶・18リットル缶及び高圧ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社	東京都千代田区	川崎工場	川崎市川崎区
新潟営業所	新潟市東区	堺工場	堺市堺区
大阪支社	大阪市西区	水島工場	倉敷市
千葉工場	千葉市中央区	ガス容器工場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE製缶株式会社	伊丹市
JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国

(5) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	507名	53名
18リットル缶部門	57名	△2名
高圧ガス容器部門	13名	1名
管理・間接部門	46名	1名
合計	623名	53名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (当社議決権比率)	主 要 な 事 業 内 容
J F E 製 缶 株 式 会 社	80百万円 (100.00%)	18リットル缶、特殊缶、変寸缶の製造・販売
J F E 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.00%)	各種鋼製容器の製造・販売
J F E ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.00%)	鋼製ドラム缶の販売・賃貸
杰富意金属容器（上海）有限公司	10百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（浙江）有限公司	8.6百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	700
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	700
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	550
農 林 中 央 金 庫	400

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株（自己株式25,906株を含む。）
(2) 株主数 1,386名
(3) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.04
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.23
J F E 商事株式会社	1,534	5.35
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	680	2.37
京極運輸商事株式会社	636	2.21
J F E コンテナー社員持株会	507	1.76
株式会社メタルワン	440	1.53
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド	290	1.01
渡辺政子	200	0.69
山口武子	195	0.68

(注) 持株比率は、自己株式(25,906株)を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長		中 島 廣 久
代表取締役 副社長	(JFE製缶株式会社) (代表取締役社長)	中 村 正 俊
専務取締役	(営業部門統括、) (大阪ドラム営業部・営業総括室担当)	桂 川 信
常務取締役	(企画部・海外事業推進部・) (GSE事業部担当)	田 辺 誠 一
取 締 役	(東京ドラム営業部・) (開発営業部担当、) (JFEドラムサービス株式会社) (代表取締役社長)	石 井 文 男
取 締 役	(工場部門(千葉工場・川崎工 場・堺工場・水島工場)担当)	福 田 真
取 締 役	(総務部・物流管理室・) (内部監査室担当)	倉 澤 博
取 締 役	(技 術 部 担 当)	加 藤 安 功
取 締 役	(JFE協和容器株式会社) (代表取締役社長)	田 中 秀 一
監 査 役	(常 勤)	安 田 顯
監 査 役	(JFEスチール株式会社) (薄板営業部長)	川 真 一
監 査 役	(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社) (鋼材第二本部本部長代行) (兼 特 板 部 長)	塔 下 辰 彦

- (注) 1. 監査役川 真一、塔下辰彦の両氏は、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
 なお、監査役川 真一、塔下辰彦の両氏は、いずれも社外監査役であります。
 2. 監査役塔下辰彦氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 3. 上記定時株主総会終結の時をもって、取締役清野芳一、大井成夫の両氏及び監査役伊谷喬範、石川逸弥、高見和彦の3氏が退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	10名	157,530千円	
監 査 役	2名	19,374千円	
計	12名	176,904千円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として21,200千円(取締役18,878千円、監査役2,322千円)が含まれております。
 3. 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して22,400千円、退任監査役1名に対して7,800千円支給しております。
 4. 取締役1名および社外監査役2名は無報酬であります。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任されました社外監査役2名は無報酬であります。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	川 真 一	平成21年6月26日就任以降に開催された取締役会10回すべてに出席、また、監査役会3回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。
監査役	塔 下 辰 彦	平成21年6月26日就任以降に開催された取締役会10回のうち9回、また、監査役会3回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	川 真 一	JFEスチール株式会社 薄板営業部長 JFE鋼板株式会社 社外取締役	JFEスチール株式会社は、当社株式の54%保有する親会社であり、当社は同社より商社を経由して鋼板を購入しております。JFE鋼板株式会社は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社が同社株式の100%保有する子会社であります。
監査役	塔 下 辰 彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部長代行兼特板部長 広州太平洋馬口鐵有限公司 社外董事 太陽製罐株式会社 社外取締役 東邦シートフレーム株式会社 社外監査役	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社株式の11%保有する株主であり、当社の鋼材購入窓口の商社であります。広州太平洋馬口鐵有限公司、太陽製罐株式会社、東邦シートフレーム株式会社の3社と当社との間には特別な関係はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 28,600千円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,600千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、または株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定め、整備し運用いたしております。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は、取締役会で審議のうえ決定する。さらに、JFEスチール株式会社を親会社とするグループ規程にもとづき、一定金額以上の設備投資、事業投融资などの案件は親会社の審査をうける。
 - (イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと、当社取締役会あるいは親会社の審議・決定にもとづき執行する。そのような審議・決定に付されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行される。

(ウ) 倫理法令遵守を目的とする委員会を設置し総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、親会社のコンプライアンス委員会の傘下で、グループとして、倫理法令遵守のための取り組みを行う。

(エ) 当社独自に、あるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、またはその他当事業活動に反映する。

② 取締役の職務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

法令および文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項にかかわる決裁書など一定の重要文書等は保存管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 一定金額以上の設備投資または事業投融资など重要案件については、当社取締役会で審議するほか、JFEスチール・グループ規程にもとづき、グループとしての観点を含めその妥当性につき、親会社の審査をうける。

(イ) 業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、取締役会で審議する。

④ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

そのようなグループの体制として、(ア) 一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務づけられていること (イ) 倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社傘下グループ会社それぞれの遵守体制が組み込まれていること (ウ) 法令情報の収集、対応についてグループ法令周知部会が設置されていること (エ) 財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがある。

(2) 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制について次のとおり確認する。

- ① 監査役の職務を補助する使用人、その独立性に関する事項
現行、そのような使用人は設置していない。
- ② 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告をうける。
 - (イ) 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
 - (ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
 - (イ) 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑におこなわれるよう、監査環境の整備に協力する。
 - (ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告をうけ、それぞれと緊密な連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱いは、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	658,323	支払手形及び買掛金	5,932,545
受取手形及び売掛金	7,846,786	短期借入金	3,839,953
商品及び製品	216,544	未払法人税等	138,752
原材料及び貯蔵品	1,855,774	未払消費税等	228,697
仕掛品	153,727	その他	1,146,023
繰延税金資産	122,583	流動負債合計	11,285,973
その他	1,003,075	固定負債	
貸倒引当金	△11,184	退職給付引当金	1,491,217
流動資産合計	11,845,632	役員退職慰労引当金	95,680
固定資産		P C B 処理引当金	39,061
有形固定資産		その他	53,501
建物及び構築物	1,279,976	固定負債合計	1,679,461
機械装置及び運搬具	3,643,948	負債合計	12,965,434
土地	9,440,176		
建設仮勘定	26,139	(純資産の部)	
その他	303,901	株主資本	
有形固定資産合計	14,694,142	資本金	2,365,000
無形固定資産		資本剰余金	4,649,875
その他	459,470	利益剰余金	8,006,967
無形固定資産合計	459,470	自己株式	△5,077
投資その他の資産		株主資本合計	15,016,765
投資有価証券	739,876	評価・換算差額等	
繰延税金資産	78,781	その他有価証券評価差額金	55,107
その他	309,892	為替換算調整勘定	△253,546
貸倒引当金	△18,608	評価・換算差額等合計	△198,438
投資その他の資産合計	1,109,940	少数株主持分	325,425
固定資産合計	16,263,554	純資産合計	15,143,751
資産合計	28,109,186	負債純資産合計	28,109,186

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	25,703,349
売 上 原 価	20,769,464
売 上 総 利 益	4,933,884
販売費及び一般管理費	3,928,632
営 業 利 益	1,005,251
営 業 外 収 益	
固定資産賃貸料	34,143
持分法による投資利益	19,417
その他の	47,893
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	94,250
固 定 資 産 税	47,108
為 替 差 損	35,188
その他の	87,389
経 常 利 益	842,768
特 別 利 益	
固定資産売却益	1,756,972
企業発展奨励金	28,308
投資有価証券売却益	18,688
特 別 損 失	
特 別 退 職 金	42,954
減 損 損 失	168,777
本 社 移 転 費 用	41,161
税金等調整前当期純利益	2,393,845
法人税、住民税及び事業税	129,965
法 人 税 等 調 整 額	830,680
少 数 株 主 利 益	8,581
当 期 純 利 益	1,424,618

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	6,653,977	△4,606	13,664,246
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,627		△71,627
当期純利益			1,424,618		1,424,618
自己株式の取得				△471	△471
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,352,990	△471	1,352,519
平成22年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	8,006,967	△5,077	15,016,765

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	△23,222	△298,823	△322,045	305,594	13,647,795
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△71,627
当期純利益					1,424,618
自己株式の取得					△471
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	78,330	45,276	123,607	19,830	143,437
当連結会計年度中の変動額合計	78,330	45,276	123,607	19,830	1,495,956
平成22年3月31日残高	55,107	△253,546	△198,438	325,425	15,143,751

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称
J F E 製缶株式会社、J F E 協和容器株式会社、
J F E ドラムサービス株式会社、
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法を適用した関連会社の数 2社
主要な会社等の名称
株式会社ジャパンペール、MP製造株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司及び杰富意金属容器（浙江）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収

- 不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ PCB処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
 - ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
7. 負ののれんの償却に関する事項
5年間で均等償却しております。
8. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	447,726千円	(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	661,450千円	(帳簿価額)
無形固定資産	113,680千円	(帳簿価額)
計	1,222,856千円	(帳簿価額)
 - (2) 担保に係る債務

短期借入金	377,440千円
-------	-----------
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,851,280千円
有形固定資産の減損損失累計額168,777千円を含んでおります。
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 360,862千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失の内容

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(2) 減損損失を認識した資産と減損損失計上額

場所・・・神奈川県川崎市
用途・・・事業用資産（G S E 事業）
種類・・・建物及び構築物 81,429千円
機械装置及び運搬具 85,641千円
工具器具備品 1,705千円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産（G S E 事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,675,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 143,245千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5.0円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	658,323	658,323	—
②受取手形及び売掛金	7,846,786	7,846,786	—
③投資有価証券			
その他有価証券	319,128	319,128	—
④支払手形及び買掛金	(5,932,545)	(5,932,545)	—
⑤短期借入金	(3,839,953)	(3,839,953)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 420,747千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	2,918,986	3,608,258
賃貸不動産	395,897	235,628

(注)当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	517.24円
1株当たり当期純利益	49.73円

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	7,153	買掛金	4,640,450
受取手形	407,470	短期借入金	3,040,000
売掛金	5,360,561	未払金	589,879
商品及び製品	111,597	未払費用	214,737
仕掛品	87,203	未払法人税等	102,547
材料及び貯蔵品	1,264,353	未払消費税等	213,132
前払費用	41,898	前受金	5,306
繰延税金資産	107,001	預り金	26,425
未収入金	809,685	その他	27,256
短期貸付金	739,804	流 動 負 債 合 計	8,859,736
その他	1,523	固 定 負 債	
貸倒引当金	△1,800	退職給付引当金	1,337,038
流 動 資 産 合 計	8,936,454	繰延税金負債	18,405
固 定 資 産		役員退職慰労引当金	75,000
有 形 固 定 資 産		P C B 処理引当金	37,059
建物	606,374	固 定 負 債 合 計	1,467,502
構築物	60,422	負 債 合 計	10,327,239
機械及び装置	1,951,740		
車両及び運搬具	907	(純資産の部)	
工具・器具及び備品	57,112	株 主 資 本	
土地	9,175,950	資 本 金	2,365,000
建設仮勘定	19,311	資 本 剰 余 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,871,820	資 本 準 備 金	4,649,875
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金 合 計	4,649,875
ソフトウェア	267,665	利 益 剰 余 金	
その他	7,641	利 益 準 備 金	454,252
無 形 固 定 資 産 合 計	275,306	その他利益剰余金	
投 資 そ の 他 の 資 産		固定資産圧縮積立金	399,367
投資有価証券	312,991	圧縮特別勘定積立金	438,642
関係会社株式	1,728,184	別 途 積 立 金	6,015,000
関係会社出資金	1,691,157	繰越利益剰余金	376,164
長期前払費用	17,081	その他利益剰余金合計	7,229,173
保険積立金	58,481	利 益 剰 余 金 合 計	7,683,426
その他	194,171	自 己 株 式	△5,077
貸倒引当金	△13,930	株 主 資 本 合 計	14,693,224
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,988,136	評価・換算差額等	
固 定 資 産 合 計	16,135,262	その他有価証券評価差額金	51,253
資 産 合 計	25,071,717	評価・換算差額等合計	51,253
		純 資 産 合 計	14,744,477
		負 債 純 資 産 合 計	25,071,717

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	19,602,932
売 上 原 価	15,843,210
売 上 総 利 益	3,759,722
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,925,226
営 業 利 益	834,495
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	14,673
受 取 配 当 金	15,193
固 定 資 産 賃 貸 料	96,099
そ の 他	28,050
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	49,896
為 替 差 損	27,904
固 定 資 産 賃 貸 費 用	39,866
固 定 資 産 税	47,108
そ の 他	67,239
経 常 利 益	756,495
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,756,972
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,688
特 別 損 失	
特 別 退 職 金	42,954
減 損 損 失	168,777
本 社 移 転 費 用	41,161
税 引 前 当 期 純 利 益	2,279,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83,000
法 人 税 等 調 整 額	841,493
当 期 純 利 益	1,354,771

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	5,946,030	6,400,283	△4,606	13,410,552
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△71,627	△71,627		△71,627
当期純利益				1,354,771	1,354,771		1,354,771
自己株式の取得						△471	△471
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				1,283,143	1,283,143	△471	1,282,672
平成22年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	7,229,173	7,683,426	△5,077	14,693,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	△24,815	△24,815	13,385,736
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△71,627
当期純利益			1,354,771
自己株式の取得			△471
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	76,069	76,069	76,069
当事業年度中の変動額合計	76,069	76,069	1,358,741
平成22年3月31日残高	51,253	51,253	14,744,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	93,344		6,015,000	△162,313	5,946,030
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△71,627	△71,627
固定資産 圧縮積立金の積立	390,782			△390,782	
固定資産 圧縮積立金の取崩	△84,759			84,759	
圧縮特別勘定 積立金の積立		438,642		△438,642	
別途積立金の積立					
当期純利益				1,354,771	1,354,771
当事業年度中の変動額合計	306,022	438,642		538,477	1,283,143
平成22年3月31日残高	399,367	438,642	6,015,000	376,164	7,229,173

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) PCB処理引当金
 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。
5. 重要な会計方針の変更
 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,749,161千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 168,777千円を含んでおります。 |
| 2. 保証債務 | |
| 杰富意金属容器(上海)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 105,321千円 |
| 杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 340,750千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 903,968千円 |
| 短期金銭債務 | 676,015千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 536,078千円 |
| 仕入高 | 1,780,882千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 142,144千円 |

2. 減損損失の内容

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(2) 減損損失を認識した資産と減損損失計上額

場所・・・神奈川県川崎市
用途・・・事業用資産（GSE事業）
種類・・・建物及び構築物 81,429千円
機械装置及び運搬具 85,641千円
工具器具備品 1,705千円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産（GSE事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	25,906株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	531,165千円
役員退職慰労引当金	30,750千円
未払賞与	87,740千円
未払事業税	12,811千円
ゴルフ会員権評価損	13,511千円
投資有価証券評価損	52,144千円
固定資産減損損失	69,198千円
その他	39,752千円
繰延税金資産小計	837,075千円
評価性引当額	△137,266千円
繰延税金資産合計	699,808千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△582,485千円
その他有価証券評価差額	△28,726千円
繰延税金負債合計	△611,212千円
繰延税金資産の純額	88,595千円

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	514.66円
1株当たり当期純利益	47.29円

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 17 日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 49 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。また子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。
- ② 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項および第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視および検証いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役および会計監査人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係わる事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制の整備・運用に関わる取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人 の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人 の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年5月26日

JFEコンテナ株式会社 監査役会

監査役（常勤） 安 田 顯 (印)

非常勤監査役 川 真 一 (印)

非常勤監査役 塔 下 辰 彦 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第49期期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金5円、 総額 143,245,470円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成22年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の任期) 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。	(取締役の任期) 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

第3号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 定款一部変更の件が承認可決されますと、取締役の任期が1年になるため、本総会終結の時をもって、取締役中島廣久、中村正俊、桂川 信、田辺誠一、倉澤 博、石井文男、福田 真、加藤安功、田中秀一の9氏全員の任期が満了いたしますので、取締役9名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	中島 廣久 (昭和24年2月17日生)	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務、福山製鉄所副所長 平成15年4月 JFEスチール株式会社常務執行役員、西日本製鉄所副所長 平成17年4月 同社専務執行役員、西日本製鉄所長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器（上海）有限公司董事長、杰富意金属容器（浙江）有限公司董事長 現在にいたる	株 12,000
2	中村 正俊 (昭和22年6月14日生)	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社ニューヨーク事務所長（部長） 平成11年7月 同社第1鋼材輸出部長（理事） 平成15年4月 JFEスチール株式会社、常務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長、JFE製缶株式会社代表取締役社長 現在にいたる	株 4,000
3	桂川 信 (昭和24年5月16日生)	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社化学事業部樹脂部主査（部長補） 平成10年7月 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 平成13年7月 当社参与、企画部長 平成14年6月 当社取締役、企画部・総務部担当兼企画部長 平成16年1月 当社取締役、企画部担当 平成17年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成19年6月 当社常務取締役、営業部門統括 平成21年6月 当社専務取締役、営業部門統括、大阪ドラム営業部・営業総括室担当 現在にいたる	株 12,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	田辺 誠一 (昭和26年5月20日生)	<p>昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長（参与） 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・GSE事業部担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・GSE事業部担当 現在にいたる</p>	株 14,000
5	倉澤 博 (昭和25年7月25日生)	<p>昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社知多製造所労働課長兼総務室長 平成13年7月 同社知多製造所総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社参与、総務部長 平成18年6月 当社取締役、総務部担当、総務部長 平成19年6月 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 平成20年4月 当社取締役、総務部・物流管理室担当 平成20年6月 当社取締役、総務部・物流管理室、内部監査室担当 現在にいたる</p>	株 5,000
6	石井 文男 (昭和23年9月16日生)	<p>昭和42年4月 日本鋼管株式会社入社 平成4年10月 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部（課長） 平成13年7月 同社営業本部東京営業部長 平成15年4月 ケーディーサービス株式会社（現JFEドラムサービス株式会社）取締役 平成18年1月 当社開発営業部長（部長）、JFEドラムサービス株式会社取締役 平成18年4月 当社開発営業部長（参与）、JFEドラムサービス株式会社取締役 平成18年6月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、JFEドラムサービス株式会社代表取締役社長 現在にいたる</p>	株 10,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	福田 真 (昭和25年2月19日生)	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成4年7月 同社福山製鉄所プロセス制御部圧延制御室長 平成8年7月 同社鉄鋼技術センター設備技術部(福山駐在)主幹 平成11年5月 鋼管ドラム株式会社技術開発部開発チーム(部長) 平成11年7月 同社技術開発部長 平成15年4月 当社生産技術部(部長) 平成17年4月 当社生産技術部(参与) 平成18年6月 当社取締役、中国事業支援室担当、技術・工場部門担当補佐 平成19年6月 当社取締役、工場部門・中国事業支援室担当 平成20年4月 当社取締役、工場部門・海外事業推進部担当 平成21年6月 当社取締役、工場部門担当 現在にいたる	株 4,000
8	加藤 安功 (昭和27年3月3日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査(課長) 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当 現在にいたる	株 4,000
9	田中 秀一 (昭和23年6月16日生)	昭和46年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社大阪支社鋼材第一部長 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 平成13年6月 同社取締役、営業本部長 平成15年4月 当社取締役、営業企画室・物流管理室担当 平成18年1月 当社取締役、開発営業部・物流管理室担当 平成18年4月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 平成18年6月 当社常務取締役、営業部門統括 平成19年6月 当社取締役、JFE協和容器株式会社代表取締役社長 現在にいたる	株 10,000

(注) 上記の取締役候補者のうち、中島廣久氏は杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の董事長(代表取締役)であり、両社は当社の事業の部類に属する鋼製ドラム缶の製造・販売の事業を営んでおります。また、当社は杰富意金属容器(上海)有限公司に対する融資および杰富意金属容器(上海)有限公司の借入債務の保証を行っております。

なお、その他の取締役候補者につきましては、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役安田 顯氏の任期が満了いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

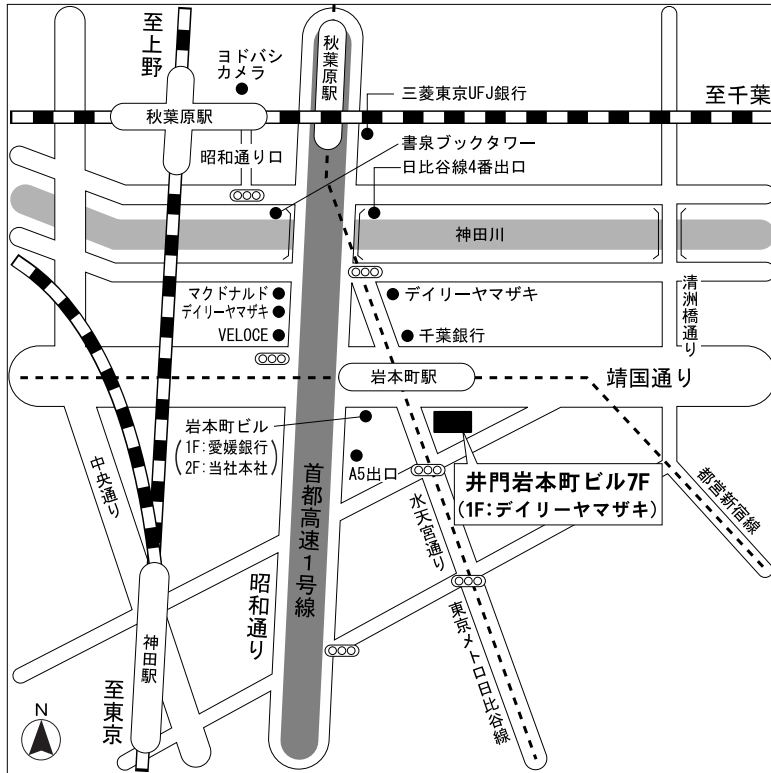
氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
安田 顯 (昭和23年6月6日生)	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年7月 同社薄板セクター室主査(部長) 平成15年10月 当社生産技術部長 平成16年7月 当社伊丹工場長 平成17年4月 当社参与、伊丹工場長 平成17年6月 当社参与、堺工場長 平成18年6月 当社監査役 現在にいたる	株 4,000

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都千代田区岩本町三丁目3番6号
井門岩本町ビル 7F 会議室



地下鉄	日比谷線・秋葉原駅 (4番出口)	徒歩3分
	新宿線・岩本町駅 (A5出口)	徒歩2分
J R	秋葉原駅 昭和通り口	徒歩5分

※駐車場はございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。